



国土交通省

総合政策局国際交通政策室 新田、笈田

電話：03-5253-8111（内線 25702, 25752）

03-5253-8312（夜間直通）

総合政策局国際建設推進室 中村、柳田

電話：03-5253-8111（内線 25806, 25815）

03-5253-8315（夜間直通）

**G8北海道洞爺湖サミット
～ 国土交通省関連の主要事項について ～**

平成 20 年 7 月 10 日

国 土 交 通 省

G 8 北海道洞爺湖サミット首脳文書等における国土交通省関連の主要事項について、お知らせいたします。

1. G 8 北海道洞爺湖サミットについて

7 月 7 日～ 9 日、北海道洞爺湖にて、日本が議長国となり G 8 サミットを主催した。

【G 8 サミットの主要テーマ】

- ① 環境・気候変動
- ② 開発・アフリカ
- ③ 世界経済
- ④ 政治問題（核不拡散、テロ）
- ⑤ その他（食料問題）

【当省からの出席者】

当省からは、上総土地・水資源局水資源部長、田村大臣官房審議官（国際）等、計 10 名が日本政府代表団に参加した。

2. G8 首脳会合・関連多国間会合における国土交通省関連の主要事項

G8 北海道洞爺湖サミット首脳宣言等における国土交通省関連の主要事項は、以下のとおり。

①環境・気候変動

- G8 は、2050 年までに世界全体の温暖化ガス排出量を少なくとも 50%削減するとの目標を、世界全体の目標として採用することを求めるとの認識で一致。【首脳宣言パラ 23】
- セクター別アプローチは、各国の排出削減目標を達成する上で、とりわけ有益な手法。また、エネルギー効率を向上し温室効果ガスを削減する有用な手法。【首脳宣言パラ 24、25】
- 国際民間航空機関（ICAO）と国際海事機関（IMO）において、国際航空・海運分野における温室効果ガスの排出の抑制又は削減について、迅速に議論することの重要性を強調。【首脳宣言パラ 25】
- 災害リスクの低減を含めた気候変動への適応について、途上国の自助努力に対する協力を継続・強化することを合意し、気候投資基金による支援が期待。【首脳宣言パラ 30】
- とりわけ気候変動及び水資源管理に関し、観測、予測及びデータ共有を強化することにより、全地球観測システム（GEOS）の枠内の努力を加速化。【首脳宣言パラ 31】

※ なお、エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合（MEM）首脳会合においては、G8 サミットの成果を踏まえつつ、主要経済国が 2009 年のコペンハーゲン気候変動会議の成功のため、引き続き建設的に協力することで一致。

②開発・アフリカ

- 世界の水問題の解決に向けて日本が提唱した「循環型水資源管理」について評価され、その取り組みを推進していくことが重要であることを合意。【首脳宣言パラ 47】

③テロ対策

- 交通システムへの攻撃を含めた多様な脅威に立ち向かうための努力を強化。【テロ対策に関するG8首脳声明パラ3】
- 陸上交通セキュリティ国際ワーキンググループ（IWGLTS）の活動を歓迎し、同ワーキンググループと連携。【G8国際テロ及び国際組織犯罪の専門家からG8首脳への報告書4.】

[別添資料]

別添：G8北海道洞爺湖サミット関係文書（国土交通省関連部分抜粋）

以 上

G 8 北海道洞爺湖サミット関係文書
(国土交通省関係部分抜粋)

○G 8 北海道洞爺湖サミット首脳宣言（仮訳）

環境・気候変動

気候変動

23. 我々は、気候変動の最も深刻な結果を避けることにコミットするとともに、条約第2条の究極的な目的に整合的に、かつ経済成長及びエネルギー安全保障と両立すべき時間的枠組の中で、世界全体の温室効果ガスの濃度を安定化させる決意である。この目的の達成は、全ての主要経済国により、適切な時間的枠組の中で、世界全体の排出の増加を遅くし、止め、反転させ、また低炭素社会に移行するとの共通の決意を通してのみ可能となるであろう。我々は、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、UNFCCCのすべての締約国と共有し、かつ、この目標をUNFCCCの下での交渉において、これら諸国と共に検討し、採択することを求める。その際、我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力という原則に沿って、世界全体での対応、特に全ての主要経済国の貢献によってのみこの課題に対応できることを認識する。このような長期目標に向けた実質的な進展は、とりわけ、短期的には、既存技術の展開の加速を必要とし、中長期的には、我々の持続可能な経済発展とエネルギー安全保障という目的を満たせる方法での低炭素技術の開発と展開に依っている。その点、我々は革新的な技術と慣行の開発と展開を促進する適切な措置をとることの重要性と緊急性を強調する。

24. 共有のビジョンに向けて進展を図ること、及び世界全体の長期目標は、それらを達成するための中期目標と国家計画が必要である。これらの計画は、緩和と適応への多様な対処方法を反映したものであろう。セクター別アプローチは、各国の排出削減目標を達成する上で、とりわけ有益な手法である。我々は、この問題を明日、他の主要経済国の首脳と議論し、さらに、向こう何か月間にわたり、主要経済国間で、またUNFCCCの交渉において議論を続けることを期待している。我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力の原則に沿って、先進主要経済国が行うことと途上主要経済国が行うことは異なることを認識する。この点、我々は自らの指導的役割を認識し、我々各国が、各国の事情の違いを考慮に入れ、すべ

での先進国間における比較可能な努力を反映しつつ、排出量の絶対的削減を達成するため、また可能な場合には、まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために、野心的な中期の国別総量目標を実施する。我々はまた、技術、資金及びキャパシティ・ビルディングにより、途上主要経済国の緩和の計画を支援することもできる。同時に、実効的かつ野心的な2013年以降の世界的な気候に関する枠組を確保するためには、2009年末までに交渉される国際合意において拘束される形で、すべての主要経済国が意味ある緩和の行動をコミットすることが必要である。

25. セクター別アプローチは、経済成長と両立する形で、既存及び新しい技術の普及を通じ、エネルギー効率を向上させるとともに、温室効果ガス排出量を削減するための、有用な手法となり得る。我々は、IEAに対して、経済界のイニシアティブも得つつ、データ収集の改善を通じ自発的なセクター別指標に関する作業を強化するよう要請する。

我々は、2013年以降の合意された結果に向けたUNFCCCの下での個別のプロセスに留意しつつ、国際民間航空機関（ICAO）と国際海事機関（IMO）において、国際航空及び海運セクターにおける温室効果ガス排出の抑制又は削減について、迅速に議論することの重要性を強調する。

30. より貧しい国々が気候変動の悪影響に対して最も脆弱であることを認識し、我々は、開発途上国、特に後発開発途上国（LDCs）及び小島嶼開発途上国が災害リスクの低減を含め、気候変動への適応のため行う努力に対する協力を継続し、強化する。この問題に取り組むため、我々は、適応をより広範な開発戦略の中で主流化するための緊急の行動を支援することにコミットするとともに、開発途上国自身が適応を自らの開発政策の中に統合するよう奨励する。UNFCCCの適応基金の下での活動の早期開始は、この面における重要な貢献となるはずである。我々は、国際開発金融機関及び他の開発機関がこうした努力を行う国々を支援することを呼びかける。

31. (略) 地球観測データに対する需要の増大に応えるため、我々は、優先分野、とりわけ気候変動及び水資源管理に関し、観測、予測及びデータ共有を強化することにより、国連専門機関の事業を基礎とした全地球観測システム（GEOS）の枠内の努力を加速化する。我々はまた、地球観測における開発途上国のキャパシティ・ビルディングを支援するとともに、相互運用性及び他のパートナーとの連携を促進する。

開発・アフリカ

水と衛生

47. 良い循環型水資源管理は、分野横断的な性質を有する水の問題に対処するために極めて重要である。この観点から、我々は、水と衛生の問題に関して国際的に合意された目標の達成を加速化する必要性を認識しており、エビアン水行動計画の実施のための努力を再活性化するとともに、次回サミットまでにG8の水専門家によって準備される進捗報告に基づき、これを再検討する。我々は、アフリカのパートナー諸国との間で、より良い実施戦略の策定について協議する。さらに、我々は、サハラ以南のアフリカ及びアジア太平洋に特に焦点を当てつつ、統合水資源管理（IWRM）及び「水の良いガバナンス」の概念を、国境を越える流域管理諸組織の強化、水に関する知見と技術の開発途上国との共有、水関連のイニシアティブを進めるためのキャパシティ・ビルディングの支援、データ収集と活用の促進、気候変動への適応等の必要な行動をとることによって推進する。我々はまた、極端な水文学的変動による影響を最小化しつつ、人類、産業及び環境の用途のために十分な水の供給を確保することが人類の健康を守り、持続可能な経済成長を促進し、平和と安全を確保する上で極めて重要であることを認識する。

- (a) 国際衛生年である本年、我々は、アジア太平洋とアフリカにおける衛生に関する会議で合意されたイニシアティブを基礎とし、各国の政府に対して衛生へのアクセスを優先課題とするよう呼びかける。この観点から、我々はアフリカ水担当閣僚会議が果たす主導的な役割とアフリカ開発銀行の活動を支持する。
- (b) 我々は、国際的及び国家的なレベルでモニタリングと報告が改善されること及び水と衛生のサービスの普及に責任を有する機関がより高い能力を有し、更なる説明責任を果たし、利用者のニーズに応えるものとなることを一層確保するために、水と衛生の分野のガバナンスを向上させる取組を支持する。

○テロ対策に関するG8首脳声明（仮訳）

3. テロリズムの多様化された脅威及び手段に照らし、我々は、化学、生物、放射性物質及び核（CBRN）テロ、重要なエネルギー・インフラ及び交通システムへの攻撃、情報通信技術の濫用を含む幅広い脅威に取り組むための我々の努力を強化する。

○G8 国際テロ及び国際組織犯罪の専門家からG8 首脳への報告書

Ⅱ. 新たな脅威、多様化する手法への対応

4. 交通保安

近年のテロ攻撃は、テロリストが大量交通機関を狙っていることを示している。一部は未然に阻止されている一方で、実行されたテロにおいては深刻な破壊及び大量の犠牲者が発生している。

G8は、交通保安改善の分野において、これまで世界をリードする役割を果たしてきており、引き続き、航空保安、海上・港湾保安、陸上交通保安のいずれの分野においても、効果的な保安強化策の研究及び構築を行っている。その成果はG8 及び関連国際機関との間で共有されている。なお、我々は、陸上交通セキュリティ国際ワーキンググループ（IWGLTS）の活動を歓迎し、同ワーキンググループとの連携に取り組んでいく。